

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版 (案)

平成 19 年 2 月 19 日

企業等の事業継続・防災評価検討委員会

内閣府 防災担当

【第一版：中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する
専門調査会」企業評価・事業継続ワーキンググループ策定】

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版は、中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」企業評価・事業継続ワーキンググループにおいて策定した第一版につき、内閣府 企業等の事業継続・防災評価検討委員会での検討を経て改訂したものです。

1. 目的

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版（以下、本表という。）は、業種・業態・事業規模が異なる多くの企業を対象に、各企業が自社の防災に対する取組み状況について自己評価を行うためのものです。そして、企業の防災対策の継続的改善状況や現時点の状況を把握するための参考指標となることを目標としています。

（注）本表は現在の水準であり、将来は時代に合わせて見直されるものです。

本表の特徴を以下に示します。

- 本表における「防災」は、主に地震・風水害等の広域な自然災害と火災を対象としています。また、生命の安全確保、資産の保全、地域への協調・貢献および事業継続についても対象に含めています。

- 本表では、災害の種類を特定せずに、企業の防災対策全般に望まれる共通的な項目をできる限り網羅的に抽出し、設問を設定しています。
また、対策の難易度と重要度を勘案し、設問を「必須」、「基礎」、「推奨」の3つの属性に分類しています。

- 企業の事業特性に適合しない設問がある場合は、記述を変更したり、該当しない設問を削除する等のカスタマイズ(利用者に合わせた修正のこと。以下同じ。)を行うことも可能です。

その他本表の特徴に関して参考となる事項として以下の解説を行っています。

【解説1】 防災とBCPとの関係について

【解説2】 風水害について

【解説3】 防災に関する計画と経営者との関係について

【解説4】 カスタマイズ(利用者に合わせた修正)

【解説5】 その他の整理法

2. 構成

- 評価項目は、以下に示す5つの大項目で整理しています。

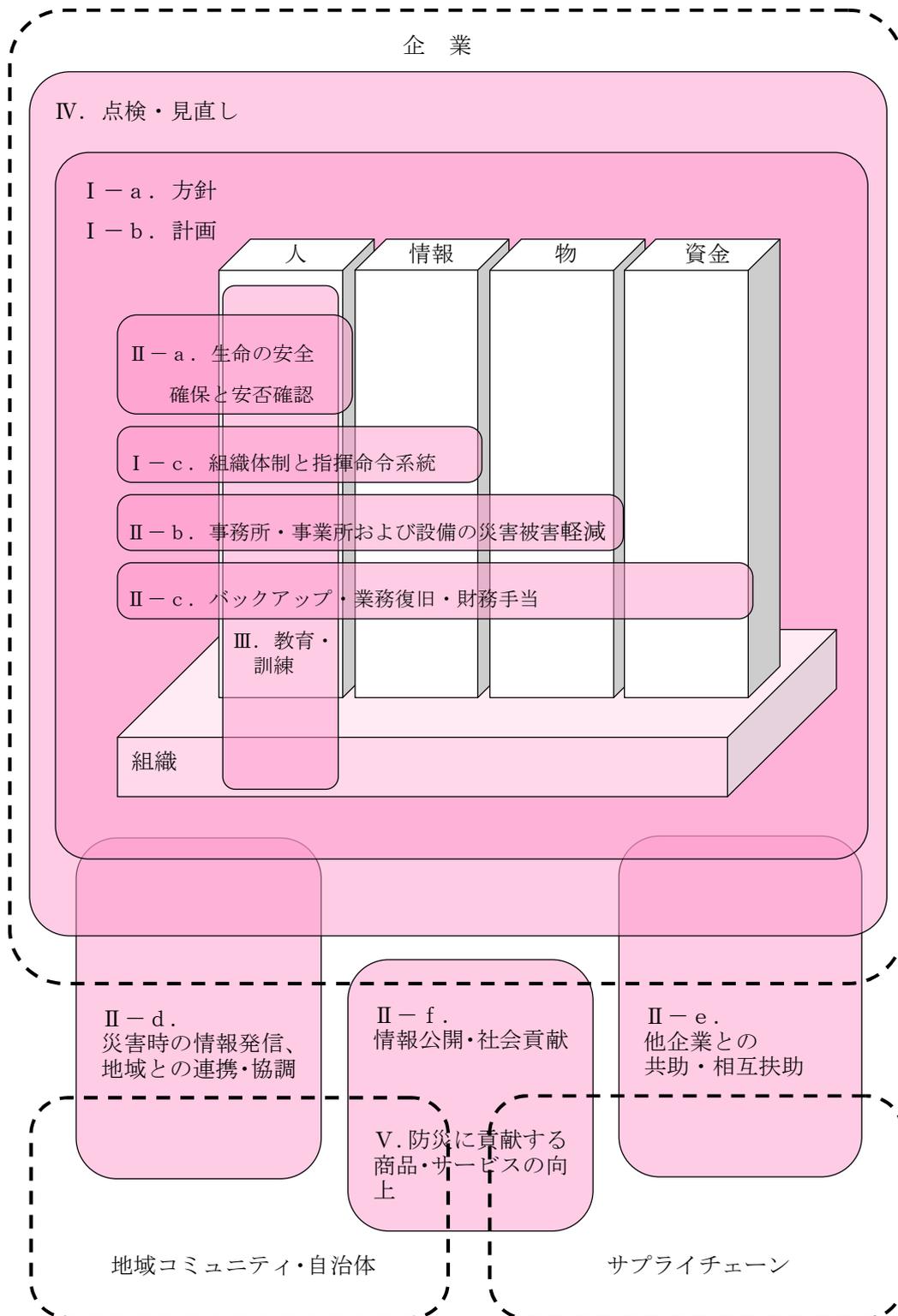
I. 方針・計画
I - a. 方針
I - b. 計画
I - c. 組織体制と指揮命令系統
II. 具体的施策
II - a. 生命の安全確保と安否確認
II - b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減
II - c. バックアップ・業務復旧・財務手当
II - d. 災害時の情報発信、地域との連携・協調
II - e. 他企業との共助・相互扶助
II - f. 情報公開・社会貢献
III. 教育・訓練
IV. 点検・見直し
V. 防災に貢献する商品・サービスの向上

- 評価は、以下に示す3種類の表を使用します。

設問回答表 【様式1】	対策の達成度のレベルを、下述のレベル評価表を用いて判定し、●（必須）、○（基礎）、☆（推奨）の印をレベル欄に記入します。
レベル評価表	設問毎の達成度（レベル0～3）を判定します。
集計表 【様式2】	各項目の属性ごとに集計した回答率(回答数/総設問数)およびレベル別回答数を記入します。

属性

必須	業種や企業の規模を問わず、最低でもレベル1を目指して頂きたい項目です。命の安全と法律遵守が求められている項目を多く含みます。
基礎	一般的な企業が実施しておくべき項目です。
推奨	より積極的な取組みで、プラス評価される項目です。



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目全体
イメージ図

3. 「自己評価項目表」の利用法

本表は、企業の自己評価に利用することを基本としていますが、その他目的での利用も可能です。本表の主な利用法を以下に示します。

- 企業の社内評価（社内体制の確認、事業部門や工場ごと等の比較評価）としての利用。
- 平素、協力関係のある企業間（防災・防犯での連絡会等）の基準として利用。
- 業種や業界団体内での基準としての利用。

また、企業が社内評価で利用する場合は、自社の必要性に合ったカスタマイズ（例、項目・設問の加除）が有効となります。さらに、複数企業が基準として利用する場合は、企業間において利用目的・使い方・該当しない項目の削除等、利用者に合わせたカスタマイズの合意を行い、本表を利用してください。

4. 自己評価の流れ

本表による自己評価の実施手順を以下に示します。

また、次ページに【評価手順の詳細】を示しています。

- 事業特性との適合性の確認。（本表のカスタマイズの必要性判断）
不適合部分が存在する場合は適宜修正を行って利用してください。
- 設問回答表の各設問への回答。（レベル評価表を参照）
- 設問回答結果の集計表による整理。

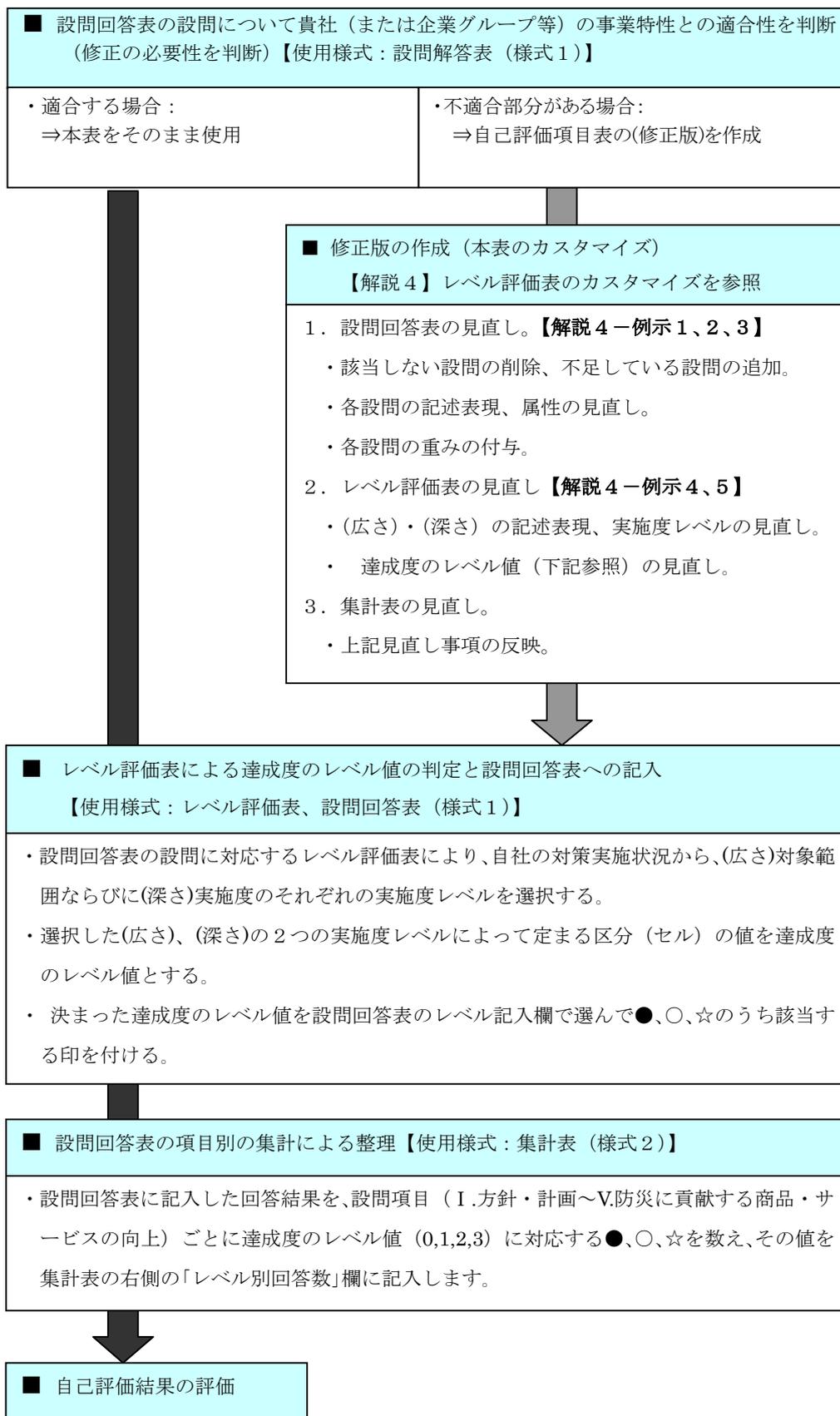
5. 評価結果の見方・利用の仕方

- 設問回答表の評価
 - ・項目ごとに設定した防災対策の達成度が確認できます。
 - ・項目内の対策間における達成度の差から、次期計画における項目内の重点化対策の検討に活用できます。
- 集計表の評価
 - ・全項目（I～V章）の属性ごと（必須「●」、基礎「○」、推奨「☆」）の達成度のレベル分布を視覚的に確認できます。
 - ・自社のすべての項目の達成度のバランスから、次期計画において重点化すべき項の検討に活用できます。

6. 結果の公表

本表による評価結果は、公表する義務はありません。ただし、企業の防災対策の状況は、でき得る範囲でCSR報告書、有価証券報告書、防災報告書（仮称）等により、利害関係者へ広く公表することも重要と考えています。

【評価手順の詳細】



「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
設問回答表【様式1】

企業名:										
属性			設問				レベル 記入の際は、レベル評価表 (P.12以降)を参照下さい。			
必須	基礎	推奨					0	1	2	3
0	13	1	I. 方針・計画							
			I-a. 方針							
	<input type="radio"/>		I-a-1. 企業全体に対して明らかにしている経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？							
			I-b. 計画							
	<input type="radio"/>		I-b-1. 企業全体の経営に関する計画に防災に関する事項が含まれていますか？							
	<input type="radio"/>		I-b-2. 緊急時の避難についての対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？							
	<input type="radio"/>		I-b-3. 安否確認についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？							
	<input type="radio"/>		I-b-4. 二次災害の防止についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？							
	<input type="radio"/>		I-b-5. 施設が立地している地域で想定されている災害について、災害が発生した場合に経営に与える影響を評価していますか？							
	<input type="radio"/>		I-b-6. 災害時に優先的に継続すべき重要業務について選定し、目標とする復旧時間を定めていますか？							
		☆	I-b-7. 災害対策の計画を策定するにあたり、複数のシナリオ(災害の種類と程度)が想定されていますか？							
			I-c. 組織体制と指揮命令系統							
	<input type="radio"/>		I-c-1. 平時より防災を統括する組織がありますか？また、その組織には経営層がメンバーに含まれていますか？							
	<input type="radio"/>		I-c-2. 防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署がありますか？							
	<input type="radio"/>		I-c-3. 防災に関し、経験・訓練等を通じて必要な知識を持つ要員が確保されていますか？							
	<input type="radio"/>		I-c-4. 災害発生時における指揮命令系統が明確に定められていますか？							
	<input type="radio"/>		I-c-5. 災害発生時における連絡・通信手段が確保されていますか？							
	<input type="radio"/>		I-c-6. 営業時間外(夜間、休日等)の指揮命令系統が整備されていますか？							
5	15	12	II. 具体的施策							
			II-a. 生命の安全確保と安否確認							
	●		II-a-1. 顧客、外来者、周辺住民、役員・従業員について、安全確保手順および緊急時の避難方法・経路が明確になっていますか？							
	●		II-a-2. 役員・従業員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？							
	●		II-a-3. 防火管理責任がある防火対象物に対して、救助用具をはじめとした防災用資機材を設置していますか？							
	<input type="radio"/>		II-a-4. 救急救命の訓練を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？							
	<input type="radio"/>		II-a-5. 災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？							
	<input type="radio"/>		II-a-6. 災害発生時にすぐ必要となる生活物資(水、非常用食料・非常用生活用品等)を備蓄していますか？							
		☆	II-a-7. 役員・従業員の家族の安否確認の対策を実施していますか？							
		☆	II-a-8. 帰宅困難従業員対策を実施していますか？							
			II-b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減							
	<input type="radio"/>		II-b-1. 施設の地震対策(耐震化)を実施していますか？							
	●		II-b-2. 施設の防火対策(不燃化等)を実施していますか？							
	<input type="radio"/>		II-b-3. 施設の風水害対策(台風・洪水・津波・高潮等への対策)を実施していますか？							
	<input type="radio"/>		II-b-4. 設備・機器類の地震対策を実施していますか？							
	●		II-b-5. 必要な防災設備・資機材について定期的な安全点検を実施していますか？							
		☆	II-b-6. 高度な耐震技術(免震・制震等)を建物や設備に導入していますか？							
			II-c. バックアップ・業務復旧・財務手当							
	<input type="radio"/>		II-c-1. 本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィス(場所)を確保していますか？							
	<input type="radio"/>		II-c-2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？							
	<input type="radio"/>		II-c-3. 設備機器類(自家発電装置など)の二重化対策を実施していますか？							
	<input type="radio"/>		II-c-4. 災害発生時の設備(機器類・システム)復旧について手順が明確となっていますか？							
	<input type="radio"/>		II-c-5. 災害発生に備えた財務手当(保険、融資、内部留保等)を準備していますか？							
	<input type="radio"/>		II-c-6. 重要な書類(電子データを含む)を耐火金庫や同時に被災しない場所に写しを保存するなど、安全な場所に保管する対策を実施していますか？							
		☆	II-c-7. 災害発生時において、事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について対応・手順を明確にしていますか？							

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
設問回答表【様式1】

属性			設問	レベル 記入の際は、レベル評価表 (P.12以降)を参照下さい。			
必須	基礎	推奨		0	1	2	3
			II-d. 災害時の情報発信、地域との連携・協調				
	○		II-d-1. 災害発生時の消防署・自治体・周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？				
	○		II-d-2. 爆発や延焼、有害物質の流出など、周辺地域に被害を及ぼすような二次災害の防止策を 平時から実施していますか？				
		☆	II-d-3. 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結を していますか？				
		☆	II-d-4. 防災について地域企業や地域住民と連携した取組みに参加していますか？				
		☆	II-d-5. 地域住民に対する被災時支援策を策定していますか？				
			II-e. 他企業との共助・相互扶助				
	○		II-e-1. サプライチェーン(取引先)との間で緊急時の避難、二次災害の防止、事業継続など防災に関す る相互協力体制を構築していますか？				
		☆	II-e-2. 取引要件として事業継続計画を組み込んでいますか？				
			II-f. 情報公開・社会貢献				
		☆	II-f-1. 防災全体についての積極的な情報公開を実施していますか？				
		☆	II-f-2. 災害時等においてボランティア活動を実施していますか？				
		☆	II-f-3. 災害時等において寄付を実施していますか？				
		☆	II-f-4. 企業・市民への防災セミナーや学校等への防災教育を行っていますか？				
2	2	2	III. 教育・訓練				
			III-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？				
	●		(1)緊急時の避難について				
	●		(2)緊急連絡について				
	○		(3)二次災害の防止について				
	○		(4)設備(機器類・システム)復旧について				
		☆	(5)事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について				
		☆	III-2. 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか？				
0	4	1	IV. 点検・見直し				
			IV-1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？				
	○		(1)計画の内容について				
	○		(2)運用状況について				
	○		(3)教育・訓練について				
	○		IV-2. 防災全体の取組みについて経営者による定期的な見直しを行っていますか？				
		☆	IV-3. 防災全体についての第三者の診断・監査を受けていますか？				
0	0	4	V. 防災に貢献する商品・サービスの向上				
			V-1. 自社の商品・サービスに対して、防災に貢献する工夫を行っていますか？				
		☆	(1)耐震性の観点				
		☆	(2)耐火性の観点				
		☆	(3)その他防災に関する観点				
		☆	V-2. 防災に貢献する商品・サービスを普及させる活動を行っていますか？				

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
集計表【様式2】

■集計表の構成と設問回答結果の集計方法

【構成】

集計表は、設問回答表のレベル欄の回答結果を設問項目の属性別に集計する表です。表は、設問項目の属性ごとに全設問数に対する回答数を記入する回答数／総設問数欄と、レベル値ごとの回答数を記入するレベル別回答数欄から構成しています。

【集計方法】

設問回答表のレベル(0～3)記入欄から、

- ①設問項目単位で達成度のレベル(0～3)ごとに、各属性の印(●(必須)、○(基礎)、☆(推奨))の数を計数し、結果をレベル別回答数欄に記入します。
- ②設問項目の属性ごとに、レベル別回答数欄のレベルごとの値を合算し、結果を回答数／総設問数欄に記入します。

【集計の例】

下図に設問回答表から集計表への集計例を示します。
例では、設問項目のⅢ．教育・訓練における回答結果を集計する場合を示しています。

設問回答表【様式1】

属性			設問	レベル			
				記入の際は、レベル評価表(P.12以降)を参照下さい。			
必須	基礎	推奨		0	1	2	3
2	2	2	Ⅲ．教育・訓練				
			Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？				
●			(1)緊急時の避難について			●	
●			(2)緊急連絡について				●
	○		(3)二次災害の防止について			○	
	○		(4)設備(機器類・システム)復旧について			○	
		☆	(5)事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について		☆		
		☆	Ⅲ-2. 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか？	☆			



集計表【様式2】

回答一覧			レベル			
			0	1	2	3
設問項目	回答数／総設問数	レベル別回答数				
Ⅰ．方針・計画						
Ⅱ．具体的施策						
Ⅲ．教育・訓練	●必須項目 2 / 2			1	1	
	○基礎項目 2 / 2			2		
	☆推奨項目 2 / 2	1	1			
Ⅳ．点検・見直し						
Ⅴ．防災に貢献する商品サービスの向上						
合計						
合 計	●必須項目 / 7	0	0	1	1	
	○基礎項目 / 33	0	0	2	0	
	☆推奨項目 / 21	1	1	0	0	

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
集計表【様式2】

回答一覧			レベル			
			0	1	2	3
設問項目	回答数／総設問数		レベル別回答数			
I. 方針・計画	●必須項目	— —				
	○基礎項目	／13				
	☆推奨項目	／1				
II. 具体的施策	●必須項目	／5				
	○基礎項目	／15				
	☆推奨項目	／12				
III. 教育訓練	●必須項目	／2				
	○基礎項目	／2				
	☆推奨項目	／2				
IV. 点検・見直し	●必須項目	— —				
	○基礎項目	／4				
	☆推奨項目	／1				
V. 防災に貢献する商品サービスの向上	●必須項目	— —				
	○基礎項目	— —				
	☆推奨項目	／4				
合 計	●必須項目	／7				
	○基礎項目	／34				
	☆推奨項目	／20				

■ レベル評価表の構成、使用法

【構成】

レベル評価表は、防災対策における現状の達成度のレベルを、0～3のレベル値で評価するものです。表は、防災対策における(広さ)実施範囲と(深さ)実施度合いを列方向、行方向に設定した縦横表(マトリクス)で構成しています。マトリクスを構成する区分(セル)には、対策の達成度のレベル値を示す0～3の数値を割り付けてあり、数値が大きいほど達成度が高い設定としています。

- ・(広さ)実施範囲は3段階の実施度レベルを設定しており、右方向の実施度レベルほど達成度が高い設定としています。
- ・(深さ)実施度合いは2～3段階の実施度レベルを設定しており下方向の実施度レベルほど達成度が高い設定としています。

【使用法】

設問の対策に対する実施状況から、

- ①(広さ)実施範囲の実施度レベルを選択します。
- ②(深さ)実施度合いの実施度レベルを選択します。
- ③(広さ)と(深さ)で選択された実施度レベルで決定される区分(セル)の値(0～3)が対策の達成度のレベル値となります。

【評価表の見方】

下図にレベル早見表による達成度のレベル値の見方を示します。

- 対策の実施状況が、(深さ)が実施度中レベルかつ(広さ)が実施度高レベルで、達成度のレベル値が2となる場合。

		(広さ) 対策実施の範囲		
		基幹システムの半数程度以下で実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。
実施度合い(深さ)	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確になっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

(深さ)実施度レベル中を選択
(広さ)実施度レベル高を選択

対策の達成度のレベル値⇒2

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

I. 方針・計画

I-a. 方針

I-a-1. 企業全体に対して明らかにしている経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？(注1)		(広さ) 方針の対象範囲		
		防災に関する事項が含まれていない。	事業継続(注2)は含まれていないが防災に関する事項が含まれている。	事業継続を含む防災に関する事項が含まれている。
(位置付け) (深さ)	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれていない。	0	0	0
	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれている。	0	0	2
	経営者の承認した経営方針に防災に関する事項が含まれており、対外的にも明らかにしている。	0	0	3

(注1)「経営方針」が経営者による承認がないとは考え難いところです。逆に経営者が承認した企業としての方向付けを示した文書であればその名称は問いません。

(注2)事業継続の意味は以下のとおりです。

「災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略。バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施することです。」

I-b. 計画

I-b-1. 企業全体の経営に関する計画に防災に関する事項が含まれていますか？(注3)		(広さ) 防災を含む計画の対象範囲		
		防災に関する事項が含まれていない。	特定の事業分野にのみ防災に関する事項が含まれている。	全ての事業分野において防災に関する事項が含まれている。
(位置付け) (深さ)	防災に関する事項を含んだ経営に関する計画(注4)がない。	0	0	0
	部門レベルの経営に関する計画に防災に関する事項が含まれているが、経営者の承認を得ていない。	0	1	2
	経営者の承認を得た経営に関する計画に防災に関する事項が含まれている。	0	2	3

(注3)設問では、防災を経営の一環として計画的に実施する意思と、その承認のレベルが経営者であるかを聞いています。

(注4)「経営に関する計画」とは、防災が計画の一環という位置付けが明示されていれば、計画の名前が防災計画や危機管理計画でも、経営計画でもかまいません。

I-b-2. 緊急時の避難についての対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		主要な施設の一部(注6)(注9)のみが対象となっている。	主要な施設の半数程度(注7)(注9)が対象となっている。	大半(注8)(注9)の施設が対象となっている。
(位置付け) (深さ) (注5)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	計画に明記されている。	0	2	3

(注5)設問での(深さ)は、対策の検討状況に関する評価指標であり未着手、着手中、完了かつ経営者の承認済みの達成度を意図しています。また、(深さ)の位置付けにおける「計画」は、緊急時の避難対策・訓練の策定計画など個別の計画でもよいとしています。

(注6)一部：概ね総数の3分の1以下の水準としています。

(注7)半数程度：同3分の1から3分の2以下程度の水準としています。

(注8)大半：概ね総数の3分の2を超える水準としています。

(注9)通常は拠点数で考えるが、企業によって適当でない場合は、業務量の比率や人数比で考えてよいとしています。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

I-b-3. 安否確認についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		一部の役員や従業員のみが対象となっている。	主要幹部、主要な部門・事業所が対象となっている。	全ての役員・従業員が対象となっている。
(位置付け) (深さ)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	計画に明記されている。	0	2	3

I-b-4. 二次災害の防止についての対策の策定、訓練の実施につき計画に明記されていますか？		(広さ) 計画の対象範囲		
		二次災害の危険性の高い施設(注10)が半数程度以下しか含まれていない。	二次災害の危険性の高い施設の大半が含まれている。	自社施設の全てが含まれている。
(位置付け) (深さ)	計画の検討もされていない。	0	0	0
	計画には明記されていないが期限を定めて検討中である。	0	0	1
	計画に明記されている。	0	2	3

(注10) 設問での二次災害の危険性の高い施設は、二次災害の発生原因となる爆発や延焼、有害物質の流出などを引き起こす危険性が高い施設を意図しています。一般の事務室であっても自社に責任のない通電火災への対応も実施することが望まれます。

I-b-5. 施設が立地している地域で想定されている災害(注11)について、災害が発生した場合に経営に与える影響を評価していますか？		(広さ) 影響度評価(BIA)(注12)実施の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
(実施度合い) (深さ)	想定される災害を把握していない。または把握しているが被害の想定(注13)をしていない。	0	0	0
	ある程度の被害想定は実施しているが、経営に与える影響までは評価(注14)していない。	0	1	2
	想定される災害が、経営に与える影響について評価している。	0	2	3

(注11) 地域で想定されている災害: 日本においては相当程度(震度5弱程度)の地震は全国どこでも発生する可能性があるため、この程度の地震は想定されている災害に含めるものとします。このほか、当該施設が立地している自治体等が公表しているリスクマップにおいて示されている災害(火山爆発・河川氾濫など)も含めています。

(注12) Business Impact Analysis: 事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセスおよびそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行うことです。

(注13) 被害の想定: 想定される災害が与える被害の程度を想定すること。被害想定を行う際には、事務所・工場、機材、要員、原料、輸送、梱包、顧客、役員・従業員など様々な対象に与える影響を考慮します。

(注14) 経営に与える影響の評価: 想定した災害による被害が発生したと仮定し、設備損壊などの物理的被害や人的被害のほか、製品やサービスの供給停止などの事業中断が経営に及ぼす影響を評価することです。事業中断の評価は、生産量の減少、利益損失、賠償責任金額、信用失墜(顧客離れ)、資金繰りの悪化などの面から評価する。事業中断の評価の方法は必ずしも精緻なものでもなく、1日あたりの売上高や事務量を用いた簡易な評価でもよいとしています。

I-b-6. 災害時に優先的に継続すべき重要業務について選定し、目標とする復旧時間(注15)を定めていますか？		(広さ) 事業選定の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
(実施度合い) (深さ)	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定していない。	0	0	0
	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定しているが、目標とする復旧時間は定めていない。	0	1	2
	災害時に優先的に継続すべき重要業務を選定し、目標とする復旧時間も定めている。	0	2	3

(注15) 目標とする復旧時間: 災害が経営に与える影響の評価、取引先や行政との関係、社会的使命等を踏まえ、企業にとって重要な業務の停止が許されると考える目標時間をいいます。社会から早期の復旧期間が求められているライフライン企業、金融システムの安定性確保の観点から復旧目標があらかじめ要請されている金融機関、サービスレベルアグリーメント(サービスレベルについての取り決め)に復旧予定時間を契約者に約束しているITサービス業など、契約や特別な法律、条例等で定められている場合には、それらに準じた復旧時間となります。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

☆☆☆推奨項目

I-b-7. 災害対策の計画を策定するにあたり、複数のシナリオ(災害の種類と程度)が想定(注16)されていますか？		(広さ) シナリオの対象範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の一部を対象としている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てを対象としている。
(位置付け) (深さ)	シナリオがない。	0	0	0
	1つのシナリオが想定されている。	0	1	2
	2つ以上のシナリオが想定されている。	0	2	3

(注16)複数のシナリオの想定とは、同じ地震でも震度6強、震度5強というように程度を変えたり、東海地震に加えて、首都直下地震のシナリオを検討したり、地震だけではなく、火災、水害、停電等の災害に対するシナリオの検討を指します。

I-c. 組織体制と指揮命令系統

I-c-1. 平時より防災を統括する組織がありますか？ また、その組織には経営層(注17)がメンバーに含まれていますか？		(広さ) 統括する防災の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設が対象となっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設は全て対象としている。	全社を対象としている。
実施度合い (深さ)	防災を統括する組織がない。	0	0	0
	防災を統括する組織はあるが、経営層がメンバーに含まれていない。	0	1	2
	防災を統括する組織があり、経営層がメンバーに含まれている。	0	2	3

(注17)「経営層」とは、社長、取締役、執行役員のほか、各社の判断で事業部長など実質上経営層と同等の権限を有する人を加えても良いとしています。

I-c-2. 防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署(注18)がありますか？		(広さ) 所管する防災の範囲		
		各事務所や部ごとなど、比較的小規模の単位に留まっている。	事業所・工場・店舗・施設ごとなど一定範囲にわたっているが、全社的とまでは言えない。	全社を対象とした、防災に関する企画・調整機能を有している。
実施度合い (深さ)	防災を明示的に所管している部署がない。	0	0	0
	防災を明示的に所管している部署があるが、質・人数が十分(注19)でない。	0	1	2
	防災を明示的に所管している部署があり、質・人数が十分である。	0	2	3

(注18)「防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署」とは、経営者に承認された防災(危機管理)対応を行う常設の部門、部署等を指します。災害発生時の対応において、実質上いつも連携できる確約がある場合は、グループ会社、委託先の企業も含めて考えてください。また、ここで想定している災害規模は、火災とか震度6強程度(地域特性等により6弱程度が合理的ならそれも可能)の災害であり、震度7などの巨大災害までの想定はしていません。

(注19)「質・人数が十分」とは、社内および社外取引先等から求められているレベルに対して十分な質・人数であるかどうか判断するものです。

I-c-3. 防災に関し、経験・訓練等を通じて必要な知識を持つ要員が確保されていますか？(注20)		(広さ) 要員のスキルの範囲		
		防災の知識が十分とは言えない。	防災についての知識は有するが、事業継続の知識まではない。	事業継続を含んだ防災全体の知識を有する。
実施度合い (深さ)	確保していない。	0	0	0
	確保しているが、質・人数が十分(注19)ではない。	0	1	2
	質・人数を十分に確保している。	0	2	3

(注20)設問は、防災対応に長けている要員の数を問うのではなく、自社の防災対応に十分な要員が確保されているかの問いであり、防災対応における実行力の評価とを考えてください。なお、災害・事故の経験は、現場だけでなく、本社対応の経験も含まれます。また、「必要な知識」とは、災害時の対応についての基礎的な知識を有し、実際に現場で有効な対応ができる知識のことです。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

I-c-4. 災害発生時における指揮命令系統(注21)が明確に定められていますか？		(広さ) 指揮命令系統の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確に定められていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確に定められている。	全社で明確に定められている。
(位置付け) (深さ)	指揮命令系統がない、または文書化されていない。	0	0	0
	文書化(注22)されているが、周知・徹底されているとまでは言えない。	0	1	2
	文書化され、かつ周知・徹底されている。	0	2	3

(注21)災害時には非日常的な業務が発生するため、日常の組織とは異なる全社横断の指揮命令系統が必要となります。

(注22)「文書化」は周知徹底の一つの手段としており、文書化されていても全従業員が認識していなければ実効性がないことから、文書化と周知・徹底を使い分けています。

I-c-5. 災害発生時における連絡・通信手段(注23)が確保されていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか確保されていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で確保されている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで確保されている。
実施度合い (深さ)	連絡・通信手段は確保されていない。	0	0	0
	連絡・通信手段は確保されているが、代替手段は考慮されていない。	0	1	2
	代替手段も考慮し非常時の連絡・通信手段が確保されている。	0	2	3

(注23)「災害発生時における連絡・通信手段」は、携帯電話、携帯メール、電子メールやFAX等様々な手段がありますが、被災状況下では通信手段が制限される場合が想定されることから、非常時の通信手段(衛星電話、MCA無線等)の併用も考慮した連絡・通信手段を予め特定・周知しておくことが望まれます。

I-c-6. 営業時間外(夜間、休日等)の指揮命令系統が整備されていますか？(注24)		(広さ) 指揮命令系統の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか整備されていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で整備されている。	全社で整備されている。
実施度合い (深さ)	夜間、休日ともに指揮命令系統が定められていない。	0	0	0
	夜間、休日ともに指揮命令系統が定められている。	0	2	3

(注24)設問は、営業時間外でも指揮命令系統が必要であることを認識し、営業時間外の訓練等の実施を行って頂くことを意図しています。24時間の昼夜営業を行っている企業では、夜間は請負会社や派遣会社等の社員が正社員より多くなり、一方、昼夜営業を行っていない企業の場合でも夜の残業時間には自衛消防隊の人数が十分でない等、昼間と異なる指揮命令系統を考慮する必要があることを想定しています。

II. 具体的施策

II-a. 生命の安全確保と安否確認

●●●必須項目

II-a-1. 顧客、外来者、周辺住民(注25)、役員・従業員について、安全確保手順および緊急時の避難方法・経路が明確になっていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確になっていない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確になっている。	全社で明確になっている。
取組みの達成度 (深さ)	何もしていない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、通知しているが、周知徹底(注26)するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注25)当該企業が被災した際に周辺住民を巻き込む可能性がある場合にのみ周辺住民を対象とします。

(注26)「周知徹底」とは、関係者がその概要を記憶しており、必要な時に確認できるよう必要な文書を取り出すことが出来るようにすることを指します。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

●●●必須項目

II-a-2. 役員・従業員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		整備されていない。または対象が明確になっていない。	役員のみ、または一部の役員および従業員を対象としている。(特定部署のみの場合も含む)	全ての役員および従業員を対象としている。
(深さ) 体制の整備	整備されていない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、通知しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

●●●必須項目

II-a-3. 防火管理責任がある防火対象物に対して、救助用具(注27)をはじめとした防災用資機材を設置していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		半数程度以下でしか設置していない。	大半で設置している。	防火管理責任がある全ての防火対象物で設置している。
(深さ) 設置度合い	設置していない。または質的・量的に全く不十分である。	0	0	0
	その施設(環境)に最低限必要な資機材は設置している。	0	1	2
	十分な資機材を設置している。(全社で最低限必要な資機材を設置していることが前提)	0	2	3

(注27)「救助用具」とは、パール、のこぎり、スコップ、ハンマー、番線カッター、ジャッキ、簡易ウインチ、ロープ、はしご、防塵マスク等を指します。

II-a-4. 救急救命の訓練(注28)を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか確保していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で確保している。	全社で確保している。
(深さ) 人材の訓練	救急救命に関する訓練を受けた人がいない。	0	0	0
	救急救命に関する訓練を受けた人が一定程度いる。(数十人に一人程度)	0	1	2
	救急救命に関する訓練を受けた人が十分にいます。(数十人に二人以上)	0	2	3

(注28)例えば、消防署主催の救急救命訓練を指します。

II-a-5. 災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		二次災害の危険性のある施設(注29)の半数程度以下しか含んでいない。	二次災害の危険性のある施設の大半を含んでいる。	自社施設の全てが含まれている。
(深さ) 実施度合い	整備していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、通知しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注29)「二次災害の危険性のある施設」とは、爆発や延焼、有害物資の流出に限らず、自社に発生原因のない通電火災等も対象としていることから、一般の事務室も対象としています。また(深さ)においては避難時にプレーカーを落とす等の周知徹底も含まれます。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

II-a-6. 災害発生時にすぐ必要となる生活物資(水、非常用食料・非常用生活用品等)を備蓄(注30)していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか備蓄していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で備蓄している。	全社で備蓄している。
(深さ) 備蓄量	備蓄していない。または質的・量的に全く不十分である。	0	0	0
	備蓄しており、自社について十分な量を確保している。	0	1	2
	自社だけでなく、必要があれば近隣に提供できるだけの量を備蓄している。	0	2	3

(注30)「生活物資の備蓄」は、自社のためだけに限らず、地域復興や地域防災への貢献という観点で必要と考えています。さらに、生活物資は、災害発生後には業界を問わずすぐに必要となる物資であり、特に大都市では帰宅困難者対策としても不可欠なものです。また、生活物資の備蓄量は、通常3日分を目安としますが、職住接近で従業員等がすぐ帰宅できる場合はこの限りではありません。ただし、東海地震の強化地域等で自治体の条例により備蓄量(例えば7日分)が定められている場合はその規程に従って備蓄を行ってください。

☆☆☆推奨項目

II-a-7. 役員・従業員の家族の安否確認の対策を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		対策がない。または対象が明確になっていない。	役員のみ、特定部署のみ、または一部の役員および従業員の家族を対象としている。	全ての役員および従業員の家族を対象としている。
(深さ) 体制の整備	対策を実施していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、通知しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

II-a-8. 帰宅困難従業員対策(注31)を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		対策がない。または対象を明確にしていない。	役員のみ、特定部署のみ、または一部の役員および従業員を対象としている。	全ての役員および従業員を対象としている。
(深さ) 体制の整備	対策を実施していない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	対策を実施し、文書化・通知しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	対策を実施し、文書化・通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

(注31)「帰宅困難者対策」とは、徒歩帰宅が困難な従業員を把握した上、①帰宅用地図を準備、②帰宅困難者用の備蓄等を行うことを指します。

II-b. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減

II-b-1. 施設の地震対策(耐震化)(注32)を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	耐震診断・耐震化を実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	耐震診断を実施している。または耐震化の対策を期限を定めて検討中である。	0	1	2
	耐震化を実施中である。または実施済みである。	0	2	3

(注32)求められる耐震化のレベルは、命を守ることと重要業務を守ることの二つの観点があります。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

●●●必須項目

II-b-2. 施設の防火対策(不燃化等)を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	法定レベル(注33)を満たしていない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	法定レベルを満たした対策を実施している。	0	0	1
	法定レベルを超えた対策を実施している。(注34)	0	2	3

(注33)本設問の「法的」とは消防法等をさしています。ここでは消防法に定められている義務的要求事項に対する達成度を指しています。守られていて当然の項目ですが、再点検による確認の実施により見落としを洗い出すことを意図しています。また、(深さ)の実施レベルの記述における「法定レベルを超えた対策」とは、最新の防火技術等の採用した対策の実施を考えています。参考として消防法のURLを示します。
URL: <http://law.e-gov.go.jp/htmlldata/S23/S23HO186.html>

(注34)実施度合いの判断においては、法定レベルを満たした対策を全社で実施していることが前提となります。

II-b-3. 施設の風水害対策(台風・洪水・津波・高潮等への対策)を実施していますか？(注35)		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画がある。	0	1	2
	実施計画をもとに対策を実施中である。または実施済みである。	0	2	3

(注35)どの企業でも内水氾濫や竜巻等の風水害リスクが皆無とはいえません。しかし、自社の防災方針・計画において風水害リスクを想定リスクの対象外と判断している場合は、同設問を削除または対象外として評価することが可能です。

II-b-4. 設備・機器類(注36)の地震対策を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画がある。	0	1	2
	実施計画をもとに対策を実施中である。または実施済みである。	0	2	3

(注36)工場の設備・機器のみならず、事務室のパソコン、キャビネット、ロッカー等の転倒防止、窓ガラスの落下防止およびダクト・配管の損傷防止策を含みます。

●●●必須項目

II-b-5. 必要な防災設備・資機材について定期的な安全点検を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 対策実施度合い	法定レベルを満たしていない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	法定レベルを満たした点検を実施している。	0	0	2
	法定レベルを超えた点検を実施している。(この場合、法定レベルを満たした点検を全社で実施していることが前提となる。)	2	3	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

☆☆☆推奨項目

II-b-6. 高度な耐震技術(免震・制震等)を建物や設備に導入していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか導入していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で導入している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで導入している。
(深さ) 対策実施 度合い	導入していない。	0	0	0
	導入を検討しており、導入計画を策定済みである。	0	1	2
	導入している。	0	2	3

II-c. バックアップ・業務復旧・財務手当

II-c-1. 本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィス(場所)を確保していますか？		(広さ) 確保しているスペース(注37)		
		確保できていない。または不十分である。	一定程度のスペースを確保している。	十分なスペースを確保している。
(深さ) 実施度合い	具体的な場所の確保をしていない。または確保の必要性について検討していない。	0	0	0
	具体的な場所を確保しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	具体的な場所を確保しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

(注37)(広さ)確保しているスペースの実施度のレベル表現は以下の通りです。

「不十分」: 重要業務を目標復旧時間内に復旧させる場合に必要な要員・機器収容スペースを基準に、重要業務の継続ができないレベル。

「一定程度」: 重要業務は継続できるが、十分な要員・機器のスペースがないので目標復旧時間内の復旧が達成できるか不明なレベル。

「十分」: 計画どおりの事業復旧が可能レベル。

II-c-2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？(注38)		(広さ) 対策実施の範囲		
		基幹システムの半数程度以下でしか実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

(注38)設問での「基幹システム」とは、自社の事業実施上主要な情報システムを指します。当然業種・業態によって異なりますので、自社の事業特性に配慮し「物流システム」、「発注システム」等に読み替えてください。また、設問の対象は、災害発生に備えて基幹業務システムの機器被害に対する対策(サーバ等の機器の二重化、データの二重化、ソフトウェアの二重化等)に関するものです。これらのバックアップ対策を確実なものにするため、実施度合い(深さ)においては、対応体制についても訊いています。

II-c-3. 設備機器類(自家発電装置など)の二重化対策を実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

II-c-4. 災害発生時の設備(機器類・システム)復旧について手順が明確となっていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで明確にしている。
(実施度合い) (深さ)	対応・手順がない。または文書化だけで終わっている。	0	0	0
	文書化し、必要な範囲に通知しているが、周知徹底するまでには至っていない。	0	1	2
	文書化し、必要な範囲に通知しているだけでなく、周知徹底している。	0	2	3

II-c-5. 災害発生に備えた財務手当(保険、融資、内部留保等)を準備していますか？		(広さ) 手当がカバーする範囲		
		物的損害をカバーするだけの手当をしていない。	物的損害はカバーしているが、非常時の作業資金の手当はしていない。	物的損害および非常時の作業資金の手当をしている。
(実施度合い) (深さ)	準備をしていない。	0	0	0
	何らかの準備をしている。	0	1	3

II-c-6. 重要な書類(電子データを含む)を耐火金庫や同時に被災しない場所に写しを保存するなど、安全な場所に保管する対策を実施していますか？		(広さ) 対象業務の範囲		
		主要な業務や必要性の高い業務についても実施していない。	主要な業務、または必要性の高い業務においてのみ実施している。	全ての業務において実施している。
(実施度合い) (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、重要な書類の一部のみを対象としている。	0	1	2
	重要な書類が特定され、その全てを対象としている。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

II-c-7. 災害発生時において、事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続(注39)について対応・手順を明確にしていますか？		(広さ) 文書化の対象範囲		
		文書化していない。	事業継続計画上の手順の一部を明確にしている。	事業継続計画上の手順の全てを明確にしている。
(実施度合い) (深さ)	対応・手順を定めていない。または文書化していない。	0	0	0
	文書化しているが、周知徹底しているとまでは言えない。	0	1	2
	文書化し、周知徹底している。	0	2	3

(注39)事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続:事業継続計画(BCP)とは、事業継続(注2参照)のための経営戦略に基づき、重要な業務を目標とする復旧時間(注15参照)までに必ず回復させるように策定した事業継続計画をいいます。このBCPの中で定められた、災害時における具体的な行動計画(指揮命令系統の明確化、本社等重要拠点の機能の確保、体外的な情報発信および情報共有、情報システムのバックアップ、製品・サービスの供給等に関する具体的な事業継続のための対応・手順を指します。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

II-d. 災害時の情報発信、地域との連携・協調 (注40)

(注40)設問II-d-1～3における(広さ)の「主力の事業所・工場・店舗・施設記述」は、製造業のみを対象とした問ではありません。各自の業種における二次災害発生要素を考えて読替えてください。(例)卸業では、硫酸、塩酸等の危険物保管倉庫も対象となります。

II-d-1. 災害発生時(注41)の消防署・自治体・周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で明確にしている。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで明確にしている。
実施度合い (深さ)	発信手段や担当者(社内体制)が定められていない。	0	0	0
	発信手段および担当者(社内体制)が定められているが周知徹底しているとまでは言えない。	0	1	2
	発信手段および担当者(社内体制)が定められており、訓練等により周知徹底している。	0	2	3

(注41)「災害発生時」とは、必ずしも地震のような広域的なものだけではなく、出火等も想定しています。出火等の狭い地域での災害に対しては、地域事業を間接的に支えている消防署・自治体・周辺への情報発信は企業の社会的責任の観点からも重要です。従って、企業の事業規模に係わらず通信手段を明確にし、有事の際の情報発信の仕方等も整理することが重要です。さらに発信手段の明確化は通信の混乱を防止する効用もあります。

II-d-2. 爆発や延焼、有害物質の流出など、周辺地域に被害を及ぼすような二次災害の防止策を平時から実施していますか？		(広さ) 対象施設の範囲		
		危険性の高い施設(注10)も半数程度以下しか含んでいない。	危険性の高い施設の大半を含んでいる。	自社施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	着手していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	実施計画をもとに対策に着手している。	0	1	2
	十分な対策を実施している。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

II-d-3. 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等(注42)の締結をしていますか？		(広さ) 協議先の範囲		
		協議していない。	主要な拠点(注43)の一部が、周辺の自治体等と協議している。	主要な拠点の半数以上が、周辺の自治体等と協議している。
実施度合い (深さ)	実施していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	合意や協定について協議中であるが、協定等の締結には至っていない。	0	1	2
	合意や協定について協議し、協定等の締結をしている。	0	2	3

(注42)自治体等との合意や協定等による地域復旧への貢献は、事業継続において重要な課題です。有事の際に地域復旧においてなにかでき、また自治体になにを望み、いかに協調できるかを協議し明確化することは、自社の目標復旧時間の設定等、事業継続計画の実効性向上の面からも有益と考えています。

(注43)各社の業務を支える重要施設や多くの人員がいる施設を意味します。例えば、販売業では店舗、製造業では工場等が該当します。

☆☆☆推奨項目

II-d-4. 防災について、地域企業や地域住民と連携した取組みに参加していますか？		(広さ) 連携先の範囲		
		参加していない。	主要な拠点の一部が、周辺の地域と連携した取組みに参加している。	主要な拠点の半数以上が、周辺の地域と連携した取組みに参加している。
実施度合い (深さ)	参加していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	参加しているが、継続的とまでは言えない。	0	1	2
	継続的に参加している。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

☆☆☆推奨項目

II-d-5. 地域住民に対する被災時支援策を策定していますか？(注44)		(広さ) 策定先の範囲		
		策定していない。	主要な拠点の一部が、周辺住民に対する支援策を策定している。	主要な拠点の半数以上が、周辺住民に対する支援策を策定している。
実施度合い (深さ)	策定していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	策定を検討中、または策定中である。	0	1	2
	策定済である。	0	2	3

(注44)事業継続の観点からも有事における地域復興への支援は、地域に密着した企業の存亡に係わる重要課題と捉えることができます。阪神・淡路大震災時に企業が避難場所や人員の提供を実施した事例もあり、是非検討して頂きたい課題です。また、病院、ホテル、ターミナルビルなど、被災時に救護場所や避難場所となる可能性が高い施設を有する企業は、電気・ガス・水道などの公的ライフラインの広域破断に備えて、自家発電、自家水源・代替燃料などを平常時から確保しておくことが望ましいとされています。

II-e. 他企業との共助・相互扶助

II-e-1. サプライチェーン(取引先)との間で緊急時の避難、二次災害の防止、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？(注45)		(広さ) 対象事業の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか構築していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で構築している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで構築している。
実施度合い (深さ)	構築していない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	密接に連携の必要な取引先の大半と検討・協議中である、または1社以上と協定済みである。	0	1	2
	密接に連携の必要な取引先の半数程度以上と協定済みである。	0	2	3

(注45)サプライチェーン(取引先)との相互協力体制の構築において、取引先が多岐にわたる場合などは、確かに大半の取引先と協定を結ぶのは難しい課題と想定されます。しかし、できることから協力を開始して下さい。

☆☆☆推奨項目

II-e-2. 取引要件として事業継続計画を組み込んでいますか？(注46)		(広さ) 組み込み先の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか組み込んでいない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で組み込んでいる。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで組み込んでいる。
実施度合い (深さ)	組み込んでいない。または現状が把握できていない。	0	0	0
	組み込みを期限を定めて検討中、または協議中である。	0	1	2
	組み込んでいる。	0	2	3

(注46)本設問は、すべての契約や取引先を対象とするのではなく、事業継続においてボトルネックになりうる重要なサプライチェーンに対して必要に応じて取引要件として事業継続計画を組み込むことを求めています。

II-f. 情報公開・社会貢献

☆☆☆推奨項目

II-f-1. 防災全体についての積極的な情報公開を実施していますか？(注47)		(広さ) 情報公開の対象範囲		
		情報公開の内容に防災を含んでいない。	情報公開の内容に防災を含んでいるが、事業継続までは含んでいない。	事業継続を含んだ防災全体の情報公開をしている。
実施度合い (深さ)	防災について情報公開を実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災について情報公開を実施しているが、継続的・定期的とは言えない。	0	1	2
	防災について情報公開を継続的・定期的に実施している。	0	2	3

(注47)情報公開の実施とは、事業報告書、ホームページ等で防災の取組みについて情報を開示したり、周辺住民、取引先、株主、投資家等主要な利害関係者とコミュニケーションをはかることを指します。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

☆☆☆推奨項目

II-f-2. 災害時等においてボランティア活動(注48)を実施していますか？		(広さ) 実施部署・相手の範囲		
		実施していない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	実施を検討中である。	0	1	2
	実施している。または、実施できる体制にある。	0	2	3

(注48)「災害時等のボランティア活動」とは、平時又は災害発生時の活動実施状況に対する問です。したがって、平時における被災地への社員ボランティアの派遣、従業員の防災に対する自主性の高揚を目的としたボランティア休暇制度の検討なども該当します。企業としてできる間接、直接のボランティア活動を対象としています。

☆☆☆推奨項目

II-f-3. 災害時等において寄付(注49)を実施していますか？		(広さ) 実施部署・相手の範囲		
		実施していない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
(深さ) 実施度合い	寄付をしたことがない。または、現状を把握していない。	0	0	0
	寄付をしたことがある。	0	1	2
	継続的に実施している。	0	2	3

(注49)被災地への義援金の寄付などを指します。

☆☆☆推奨項目

II-f-4. 企業・市民への防災セミナーや学校等(注50)への防災教育を行っていますか？		(広さ) 実施先の範囲		
		防災に関するセミナーや教育を行っていない。	事業所の周辺地域を対象としている。	事業所の周辺地域に限らずそれを越えた範囲で広く対象としている。
(深さ) 実施度合い	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災セミナーや防災教育を実施したことがある。または、企画中である。	0	1	2
	防災セミナーや防災教育を実施したことがあり、今後も継続する予定である。	0	2	3

(注50)「学校等」とは、学校、幼稚園や、少年団等の地域の活動団体などを指します。

III. 教育・訓練 (注51)

(注51)教育・訓練の設問における(広さ)、(深さ)の実施度のレベルは、企業の重要業務の形態に大きく依存し、前提となる想定シナリオや行うべき訓練内容が企業により異なります。従って、どこまで実施すれば十分か、どのようなレベル設定をすれば段階的な実施が可能かは各企業ごとに設定する必要があります。

●●●必須項目

III-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (1) 緊急時の避難について		(広さ) 対象施設の範囲		
		半数程度以下でしか実施していない。	大半で実施している。	全社で実施している。
(深さ) 実施度合い	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

●●●必須項目

Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (2) 緊急連絡について		(広さ) 対象施設の範囲		
		半数程度以下でしか実施していない。	大半で実施している。	全社で実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (3) 二次災害の防止について		(広さ) 対象施設の範囲		
		二次災害の危険性の高い施設(注10)が半数程度以下しか含まれていない。	二次災害の危険性の高い施設の大半が含まれている。	自社施設の全てが対象となっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、現場の最高責任者は参加していない。	0	1	2
	現場の最高責任者も参加して実施している。	0	2	3

Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (4) 設備(機器類・システム)復旧について		(広さ) 対象設備の範囲		
		主力の事業所・工場・店舗・施設の半数程度以下でしか実施していない。	主力の事業所・工場・店舗・施設の大半で実施している。	主力の事業所・工場・店舗・施設の全てで実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、現場の最高責任者は参加していない。	0	1	2
	現場の最高責任者も参加して実施している。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？ (5) 事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について		(広さ) 教育・訓練の対象範囲		
		教育・訓練を実施していない。	事業継続計画において必要な訓練の一部を実施している。	事業継続計画において必要な訓練の全てを実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	実施しているが、役員を含む幹部社員は参加していない。	0	1	2
	役員を含む幹部社員も参加して実施している。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

Ⅲ-2. 役員・従業員に対し、家庭における防災対策(注52)の支援・指導(注53)を実施していますか？		(広さ) 対象人員の範囲		
		全く実施していない、または殆ど実施していない。	役員・従業員の一部を対象に実施している。	役員・従業員の大半を対象に実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。	0	0	0
	備蓄や耐震化等の防災対策について情報を提供している。	0	1	2
	備蓄や耐震化等の防災対策についての情報提供に加え、支援・指導等をしている。	0	2	3

(注52)「家庭における防災対策」としては、例えば、家屋の耐震化・不燃化、家具の固定、避難場所の確認、防災用資機材と生活物資の備蓄などを指します。

(注53)「防災対策の支援・指導」は、例えば家庭用備蓄用品の配布、家庭防災に関する勉強会の実施、相談窓口の設置などを指します。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

IV. 点検・見直し

IV-1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (1)計画の内容について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
(深さ) 意思決定の 度合い	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

IV-1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (2)運用状況について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
(位置付け) 深さ	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

IV-1. 防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？ (3)教育・訓練について		(広さ) 点検・監査の対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
(位置付け) 深さ	点検・監査を実施していない。	0	0	0
	点検・監査を実施しているが結果を経営層に報告していない。	0	1	2
	点検・監査の結果を経営層に報告している。	0	2	3

IV-2. 防災全体の取組みについて経営者による定期的な見直しを行っていますか？		(広さ) 見直しの対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
(位置付け) 深さ	見直しを実施していない、または見直しを実施しているが経営者が行っていない。	0	0	0
	不定期または定期的に経営者による見直しを行っているが頻度が1年に1回未満である。	0	1	2
	定期的に年1回以上、経営者による見直しを行っている。	0	2	3

☆☆☆推奨項目

IV-3. 防災全体についての第三者の診断・監査(注54)を受けていますか？		(広さ) 対象範囲		
		防災に関する事項を含めていない。	事業継続は含めていないが防災に関する事項は含めている。	事業継続を含んだ防災に関する事項すべてを含めている。
(実施度合い) 深さ	第三者の診断・監査を受けていない。	0	0	0
	不定期または定期的に第三者の診断・監査を受けているが頻度が1年に1回未満である。	0	1	2
	定期的に年1回以上、第三者の診断・監査を受けている。	0	2	3

(注54)「第三者の診断・監査」とは、防災に詳しいコンサルティング会社、監査法人などの診断・監査の他、消防署に依頼した任意の検査・指導も含まれます。また、ここでの「監査」とは、情報セキュリティ監査等で用いられる助言型監査を想定しており、監査法人などの第三者による保証を要求するものではありません。

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版
レベル評価表

V. 防災に貢献する商品・サービスの向上

☆☆☆推奨項目

V-1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (1)耐震性の観点(注55)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	耐震性の工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	耐震性の工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注55)「耐震性の観点」とは、例えば、以下のような取組みを指します。引越センターの家具転倒防止サービス、免震住宅の開発、商品への耐震性能付加(テレビの転倒防止用フック採用)、防災ベッドの設置等。

☆☆☆推奨項目

V-1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (2)耐火性の観点(注56)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	耐火性の工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	防災に貢献する工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注56)「耐火性の観点」とは、例えば以下のような取組みを指します。なお、消防法上の規制等など、法令上当然に耐火性を要求されるものは除きます。難燃性の内装を標準装備した老人ホーム、難燃性素材を採用した日用品、震度5で自動遮断されるコンセント等。

☆☆☆推奨項目

V-1. 自社の商品・サービスに対して防災に貢献する工夫を行っていますか？ (3)その他防災に関する観点(注57)		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上であるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	防災に貢献する工夫を取り入れることを企画中、または開発中である。	0	1	2
	防災に貢献する工夫を取り入れた商品・サービスを提供している。	0	2	3

(注57)その他防災に関する観点とは、例えば以下のような取組みを指します。震災などで燃料の天然ガスの配管が破壊されても備蓄の灯油で最大72時間電気を供給できる商業ビル、敷地の中に防災トイレ・災害用カマド等を準備したマンション、コンビニ端末による災害情報の提供、災害時に無料となる自動販売機、飲料自動販売機に表示機能をつけて防災情報を提供等。

☆☆☆推奨項目

V-2. 防災に貢献する商品・サービスを普及させる活動(注58)を行っていますか？		(広さ) 商品・サービスの範囲		
		対象としている商品・サービスがない。	対象となる商品・サービスが1種類から数種類であるなど、分野が限定されている。	対象となる商品・サービスが数種類以上あるなど、広い分野にわたっている。
実施度合い (深さ)	実施していない。または、現状が把握できていない。	0	0	0
	普及活動は行なっているが、積極的に実施しているとまでは言えない。	0	1	2
	普及活動を積極的に実施している。	0	2	3

(注58)「商品・サービスを普及させる活動」とは、防災に関する商品・サービスの自社への導入、社員や取引関係者に対する斡旋などの活動を指します。なお、自社が防災に関する商品・サービスを販売している場合はこれに該当しないものとします。

解説

【解説1】防災とBCPとの関係について

本表の使用は、BCP全体として体系的な取組みを実施していない場合でも、BCPを支える個々の要素のどの部分が出来ていて、どの部分が出来ていないかが明確になる効果が期待できます。各企業には、BCPの策定・運用を目標として、事業継続に不十分な部分を継続的に改善していくことをお勧めします。

なお、最近の動向として、2006年5月施行の会社法でも「損失の危険の管理」を実施すべきことが記載されています。経済産業省が明示的に「防災に対して責任を負うこと」を提唱しており、企業が事業継続に取り組むことが求められています。

【解説2】風水害について

風水害対策とは、具体的には浸水防止のための床の底上げ、土嚢の準備、止水板の設置等の水害対策と、屋根の妻の補強、ガラス窓の補強、クレーン等運転稼動ルール策定等の風害対策を指します。

なお、集中豪雨等で下水の排水能力が追いつかず路上等に逆流して溢れる内水氾濫は、日本中の都市部のどこでも発生する可能性があります。川が近くにないからと安心せず、万一の際の備えを検討してください。

【解説3】防災に関する計画と経営者との関係について

防災を企業経営の一環として計画的に実施するという経営者の意思表示があれば、防災計画という名前も防災を含むリスクマネジメントや危機管理に関する計画でも、あるいは経営計画の一部に組み込まれていてもかまいません。ポイントは防災が企業経営に関わる問題と位置づけられているかと、さらにそれが経営者レベルの承認を得られた重要課題と位置づけられているかです。例えば、事業所単位の防災計画があっても、それが経営に関わる課題と認識されていなければ、将来にわたり計画的な防災投資や事業継続の取組みに発展していくことは考えにくいといえます。また各社の文書体系には社風があり、一様に表現することはできませんので、文書名にこだわらず企業経営との関係と経営者の承認の有無で評価してください。

【解説4】カスタマイズ（利用者に合わせた修正）

本表をカスタマイズした場合は、1つの修正に対して3種類の表のそれぞれを整合的に直してください。

例えば、設問解答表から1つの項目を削除した場合は、集計表の総設問数を1減らし、レベル評価表の対応する表を1つ削除することが必要となります。

【例示1】設問の削除・追加

本表の項目において、自社に不適合な項目がある場合は項目を削除し、不足している場合は項目の追加を行ってください。以下に削除例と追加例を示します。

- ・設問削除：食品・生活用品のチェーン店において、備蓄が必要な生物資が商品在庫で充足しているような場合、項目Ⅱ-a-6の設問は不要。

Ⅱ-a-6の削除

5	15	12	Ⅱ. 具体的施策			
			Ⅱ-a. 生命の安全確保と安否確認			
●			Ⅱ-a-1. 顧客、外来者、周辺住民、役員・従業員について、安全確保手順および緊急避難方法・経路が明確になっていますか？			
●			Ⅱ-a-2. 役員・従業員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？			
●			Ⅱ-a-3. 救助用具をはじめとした防災用資機材を設置していますか？			
○			Ⅱ-a-4. 救急救命の訓練を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？			
○			Ⅱ-a-5. 災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？			
○			Ⅱ-a-6. 災害発生時にすぐ必要となる生活物資(水、非常用食料・非常用生活用品等)を備蓄していますか？			
			☆ Ⅱ-a-7. 役員・従業員の家族の安全確保と安否確認の対策を実施していますか？			
			☆ Ⅱ-a-8. 帰宅困難従業員対策を実施していますか？			

- ・設問追加：

- (1) 項目Ⅲ-1に災害発生時の対応・手順として「事務設備の復旧について」の設問を追加する場合。

(3)、(4)の間に「事務設備の復旧について」の設問の追加

2	2	2	Ⅱ. 教育・訓練			
			Ⅲ-1. 災害発生時の対応・手順について教育・訓練を実施していますか？			
●			(1) 緊急避難について			
●			(2) 緊急連絡について			
○			(3) 二次災害の防止について			
○			(4) 設備(機器類・システム)復旧について			
			(5) 事業継続計画(BCP)に基づいた事業継続について			
			☆ Ⅲ-2. 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか？			

(2)「連結対象企業を含めた防災体制を構築していますか?」という設問を追加する場合。以下に同設問に対するレベル評価表例を示します。

連結対象企業を含めた防災体制を構築していますか?		(広さ) 防災体制の範囲		
		単体のみで防災体制を構築している	子会社等の連結決算範囲で防災体制を構築している	連結範囲に加え、一部非連結の関係会社等を含めたグループで防災体制を構築している
実施度合い (深さ)	連結グループを想定していない	0	0	0
	生命安全確保など緊急対応計画を中心にした体制を構築している	0	1	1
	事業継続を含んだ体制を構築している	0	2	3

(3)「災害発生時の調達・販売のための輸送手段を複数確保していますか?」という設問を追加する場合。以下に同設問に対するレベル評価表例を示します。

災害発生時の調達・販売のための輸送手段(注1)を複数(注2)確保していますか?		(広さ) 対象施設の範囲		
		主要な事業所・工場・店舗・施設の半数程度(注3)以下でしか確保していない。	主要な事業所・工場・店舗・施設の大半(注4)で確保している。	主要な事業所・工場・店舗・施設の全てで確保している。
実施度合い (深さ)	検討していない。	0	0	0
	代替輸送手段を定めているが、切替時の各種手順を定め実効性を確認していない。	0	1	1
	代替輸送手段を定め、切替時の各種手順を定め実効性を確認している。	0	2	3

(注1)冠水、土砂崩れ等の災害が予想される部分を迂回した道路ルート、あるいは別の輸送業者への変更、鉄道輸送等を用意することをさします。

(注2)通常は拠点数で考えますが、企業によって適当でない場合は、業務量の比率や人数比で考えてください。

(注3)半数程度:同3分の1から3分の2以下程度の水準。

(注4)大半:概ね総数の3分の2を超える水準。

(4)「防災対策に関する費用や効果の全社的な定量把握を行っていますか?」という設問を追加する場合。以下に同設問に対するレベル評価表例を示します。

防災対策に関する費用や効果の全社的な定量把握(注1)を行っていますか?		(広さ) 定量把握する範囲		
		特に行っていない	特定の事業分野のみを対象に行っている。	全ての事業分野において行っている。
実施度合い (深さ)	定量的な把握には至っていない。	0	0	0
	支出、もしくは効果の一方のみを把握している。	0	1	2
	支出、効果の両面を把握している。	0	2	3

(注1)防災に対する費用及び投資額(例えば、耐震化、防災用資機材、防火対策、風水害対策、設備・機器類の転倒防止策等に関する投資額)の把握など。具体的な手法や計算方法が確立されている状況ではありませんが、用途別集計や環境会計を参考にした先導的な取組み(防災会計等)を行う例がみられます。

【例示2】設問の記述表現・属性の変更

・設問の記述内容の変更：設問の記述について自社システムの特性に合せて固有名詞にした方が分かりやすい場合に記述表現の変更を実施します。

例えば、Ⅱ-c-2 の設問の「基幹システム」を「発注システム」と変更する場合を下図に示します。

		基幹システム⇒発注システム		
Ⅱ-c-2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？		(広さ) 対策実施の範囲		
		基幹システムの半数程度以下でしか実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。
実施度合い (深さ)	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

- ・ 設問の属性の変更：設問での対策が、自社の防災対策における重要度の観点に適合しない場合に属性の変更を実施します。

例えば、Ⅱ-d-2 の設問の属性「基本」を「必須」へ変更する場合（自社が危険物貯蔵を行っており、二次災害防止を最重要課題として取り組んでいる場合など）を下図に示す。

		○「基本」⇒●「必須」
Ⅱ-d. 災害時の情報発信、地域との連携・協調		
	○	Ⅱ-d-1. 災害発生時の消防署・自治体・周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？
	○	Ⅱ-d-2. 爆発や延焼、有害物質の流出など、周辺地域に被害を及ぼすような二次災害の防止策を平時から実施していますか？
	☆	Ⅱ-d-3. 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？
	☆	Ⅱ-d-4. 防災について地域企業や地域住民と連携した取組みに参加していますか？
	☆	Ⅱ-d-5. 地域住民に対する被災時支援策を策定していますか？

【例示 3】設問への重み付け

・設問に対する重み付けは本表では行っていませんが、必要に応じて実施してもかまいません。

下図に重み付けの一例を示します。例では、情報公開・社会貢献の項目の対策実施の難易度を10点～50点として、全体を100点としたものです。

II-f. 情報公開・社会貢献		重み値
☆	II-f-1. 防災全体についての積極的な情報公開を実施していますか？	10
☆	II-f-2. 災害時等においてボランティア活動を実施していますか？	30
☆	II-f-3. 災害時等において寄付を実施していますか？	10
☆	II-f-4. 企業・市民への防災セミナーや学校等への防災教育を行っていますか？	50

〔例示 4〕 実施度レベルの見直し

(広さ)、(深さ) の実施度レベルの見直しは、企業における設問に対する到達目標と到達目標への段階的な取り組み方の違いによって大きくことなります。自社の取り組みステップに適合するように見直してください。

下図に、(広さ)対策実施の範囲の見直しの例を示します。例では、自社の基幹システムを構成する全サーバに対し、バックアップ対策実施を50%、75%、100%の3ステップの目標を置き実施している場合の例を示しています。

(広さ) 対策実施範囲の見直し				
50%の実施を完了している	75%の実施を完了している	全て実施を完了している		
↓				
II-c-2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？	(広さ) 対策実施の範囲			
	基幹システムの半数程度以下で実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。	
	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復旧時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
実施しており、切替時や復旧時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3	

〔例示5〕 達成度レベルの見直し

設問における対策の達成度レベルは、(広さ)・(深さ)の難易度から判断し変更してください。

下図に達成度レベルの見直しの一例を示します。例では、広さ方向のレベル向上は段階によらず同じであるが、深さ方向の中レベルから高レベルへの向上が難しいと判断した場合に、0～3を0～5の範囲に変更したものです。

なお、このような修正は全体集計上の影響を考慮して、各設問のバランスを保って行う必要があります。

II-c-2. 基幹業務システムのバックアップ対策を実施していますか？		(広さ) 対策実施の範囲		
		基幹システムの半数程度以下でしか実施していない。	基幹システムの大半で実施している。	基幹システムの全てで実施している。
実 施 度 合 い (深 さ)	実施していない。または必要性の検討ができていない。	0	0	0
	実施しているが、切替時や復帰時の意思決定手順や移行手順等が明確に決まっていない。	0	1	2
	実施しており、切替時や復帰時の各種手順も決まっている。または、訓練により実効性を確認している。	0	2	3

達成度のレベル値の見直し



0	0	0
0	1	2
0	3	5

【解説5】その他の整理法

・レーダーチャートによる整理

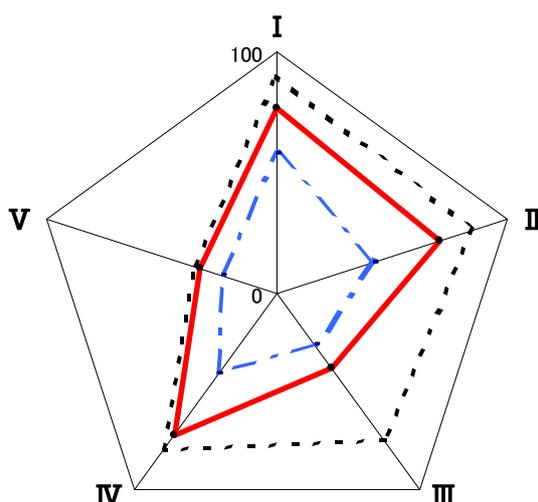
レーダーチャートは、各項目にどの程度の実施状況にバラツキがあるかを見るときに用いられます。全体計画のなかでどの項目の実施状況が達成度が高いまたは遅れているかを把握するには効果があります。ただし、表示する項目ごとに満点をそろえるように重み付けをして加工する必要があります。その場合、レーダーチャートによる整理では項目間の重み付けの差が隠れてしまう欠点もあり、表示する項目の分け方や重みの付け方の妥当性を関係者で十分議論してください。

例えば、下図に自社における中長期計画上における防災の取組みにおける年次推移(前年度実績、今年度実績、中長期目標)の整理例を示します。例では、本表の設定項目ごとの前年度実績、今年度実績、中長期目標の達成状況が、項目ごとの総合点を100となるように重み付けした結果、実施項目ごとの達成度が下表のようになった場合のレーダーチャートです。

表. 防災の取組みにおける年次推移の例

実施項目	前年度 (実績)	今年度 (実績)	中長期 (目標)
I. 方針・計画	58	77	90
II. 具体的方策	42	71	85
III. 教育・訓練	26	38	75
IV. 点検・見直し	41	72	80
V. 防災サービス	24	33	35

—●— 前年度実績 —●— 今年度目標 - - - 中長期目標



(注) ローマ数字 I～V の各実施項目の企業にとっての重要度は一様ではありません。